

農林水産分野におけるこれまでの取組と今後の対応方針

農林水産省

- 地震被害及び豪雨被害に対して同様の支援を措置。被災農地、山腹崩壊地、漁港等は地元調整を進め、応急対策を実施。大規模な被災箇所は直轄代行等により復旧工事を実施中。豪雨により農地約400haが被災したが、このうち約170haで復旧が完了。令和7年は約2,000haの水田で作付け予定。製材工場等49施設で営業再開。地盤隆起した漁港でも仮復旧工事が完了し、順次操業が再開。
- 相談窓口における伴走支援による地震・豪雨に係る支援策の活用促進、一枚でも多くの農地復旧・営農再開、漁港等の復旧に取り組む等、農林水産分野の生業再建を県・市町等とも連携し、切れ目なく支援。

（被害）

- ・1月の地震により、農地や水路、ため池などの農業用施設、農業用機械・ハウス、畜舎などに甚大な被害。
- ・さらに、地震からの復旧・復興の途上で、収穫期（9月）の豪雨により約400haの農地で土砂・流木等が堆積。



農地に生じた大きな段差（1月の地震）
ため池の被害（1月の地震）
農地への土砂・流木の流入（9月の豪雨）

- ・地震と豪雨により輪島市や珠洲市などで多数の山腹崩壊が発生し、林地や治山・林道施設等に甚大な被害。
- ・また、製材工場等61施設において建屋倒壊・浸水等の被害。



山腹崩壊（1月の地震）

- ・1月の地震により、漁港、共同利用施設（荷さばき施設、冷凍冷蔵施設、給油施設等）の被害、漂流・堆積物による漁場の被害等が発生。隆起した港では座礁や損傷により移動できない漁船が発生。



座礁し傾いた漁船

- ・1月の地震により、石川県内の69漁港のうち60漁港、富山県の10漁港、新潟県の3漁港で、防波堤、岸壁の損傷等の被害。
- ・特に、石川県の輪島市珠洲市などの外浦地域を中心に最大4m程度の地盤隆起による被害が発生。



鹿磯漁港（輪島市）の地盤隆起

（成果（令和7年6月時点））

- ・豪雨により約400haの農地に土砂や流木が堆積したが、このうち今春の作付けを目指していた農地約170haについては、予定通り復旧が完了。
- ・令和7年は約2,000haの水田で作付け予定。

【令和7年の奥能登4市町における水田の作付け状況】

令和5年の水稲作付面積：約2,800ha



作付け予定 約2,000ha

- ・大規模な山腹崩壊10箇所を国直轄で復旧に着手。令和7年5月末までに全箇所では応急対策を完了し、本復旧工事に着手。
- ・復旧支援により製材工場等49施設で営業再開。



山腹崩壊の応急対策完了（大型土のう設置）

- ・石川県の北部6市町では、施設が復旧するとともに、海女漁、刺し網漁、底びき網漁等が順次再開し、漁獲も順調に回復。
- ・ずわいがにの漁の解禁シーズン（11月～3月）にほとんどの底びき網漁船が出漁し、順調に操業。



ずわいがにの水揚げ

- ・地盤隆起のない地域では、順次本復旧に着手。
- ・地盤隆起等による甚大な被害を受けた外浦地域の16漁港のうち、優先的に機能回復を図る全ての漁港（10港）を含む11港について仮復旧により陸揚げ機能を回復し、本復旧に向けた調査・設計に着手。



仮復旧工事により水揚げが可能となった鹿磯漁港

（今後の課題と対応方針）

- ・国・県・JAが連携して現地に設置した相談窓口における伴走支援を行い、地震・豪雨に係る支援策の活用を促進。
- ・引き続き、農地等の復旧工事を行う建設業者の確保について、業界団体に要請。



相談窓口での伴走支援

- ・国、県、市町、JAが一体となって、復旧工事に向けた調整を進め、一枚でも多くの農地での営農再開を目指す。



農地の堆積土砂・流木の撤去

- ・山腹崩壊・林道施設等の復旧工事を行う建設業者の確保について、業界団体に要請。
- ・県、関係市町、地元との調整を進め、山腹崩壊・林道施設等の早期復旧を目指す。
- ・再開を望むすべての製材工場等で営業再開できるよう、支援を継続。



製材工場の復旧・再開

- ・当面操業に必要な共同利用施設について復旧を完了するなど環境整備を推進し、操業が順調に回復。引き続き漁港や共同利用施設の復旧等を進め、被災地の漁獲の更なる回復に取り組む。
- ・現地支援拠点（穴水町）を活用して、県や漁協等との連絡調整等を継続。



修復した荷さばき施設

- ・地盤隆起のない地域の漁港について、今後、本復旧工事に着手後概ね3年間で復旧工事の完了を目指す。
- ・地盤隆起等による甚大な被害が発生した外浦地域の仮復旧した11漁港について、本復旧工事に順次着手。5漁港は漁業関係者等により復旧方針を協議中。

【なりわい再建】

【インフラ等】